平成２３年度 決算状況

人口		
	２２年国調	65,258 人
	１７年国調	65,547 人
	増減率	-0.4 %
住民基本台帳人口	２４.３.３１	65,118 人
	２３.３.３１	65,422 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	591	799
	2.0	2.5
第２次	9,021	10,496
	30.5	32.7
第３次	19,962	20,159
	67.5	62.7

面積(km²)	25.08
人口密度(人)	2,602

都道府県名	団体名	市町村類型
23	2084	Ⅱ－１
愛知県	津島市	地方交付税種地 2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,506,203	43.0	8,043,626	68.6
地方譲与税	188,852	1.0	188,852	1.6
利子割交付金	30,173	0.2	30,173	0.3
配当割交付金	20,976	0.1	20,976	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,977	0.0	4,977	0.0
地方消費税交付金	625,989	3.2	625,989	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,095	0.4	77,095	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	129,999	0.7	129,999	1.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,627	0.2	41,627	0.4
減収補填特例交付金	88,372	0.4	88,372	0.8
地方交付税	2,956,391	14.9	2,566,685	21.9
普通交付税	2,566,685	13.0	2,566,685	21.9
特別交付税	389,590	2.0	-	-
震災復興特別交付税	116	0.0	-	-
（一般財源計）	12,540,655	63.3	11,688,372	99.6
交通安全対策特別交付金	12,322	0.1	12,322	0.1
分担金・負担金	223,073	1.1	-	-
使用料	236,369	1.2	30,745	0.3
手数料	38,527	0.2	1,560	0.0
国庫支出金	2,213,323	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,313,125	6.6	-	-
財産収入	11,135	0.1	-	-
寄附金	6,522	0.0	-	-
繰入金	31,370	0.2	-	-
繰越金	1,041,736	5.3	-	-
諸収入	761,931	3.8	455	0.0
地方債	1,372,700	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,184,300	6.0	-	-
歳入合計	19,802,788	100.0	11,733,454	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,043,626	94.6	19,151
法定普通税	8,043,626	94.6	19,151
市町村民税	3,742,217	44.0	19,151
個人均等割	94,158	1.1	-
所得割	3,044,193	35.8	-
法人均等割	166,805	2.0	-
法人税割	437,061	5.1	19,151
固定資産税	3,778,478	44.4	-
うち純固定資産税	3,762,072	44.2	-
軽自動車税	102,425	1.2	-
市町村たばこ税	420,506	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	462,577	5.4	-
法定目的税	462,577	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	462,577	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,506,203	100.0	19,151

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,802,788	20,749,648
	歳出総額	19,020,194	19,707,912
	歳入歳出差引	782,594	1,041,736
	翌年度に繰越すべき財源	86,084	3,487
	実質収支	696,510	1,038,249
	単年度収支	-341,739	221,009
	積立金	131,754	332,075
	繰上償還金	23,974	25,870
	積立金取崩し額	3,777	-
	実質単年度収支	-189,788	578,954

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	382	1,269,004	3,322
	うち消防職員	71	219,745	3,095
	うち技能労務員	2	6,910	3,455
	教育公務員	15	53,355	3,557
	臨時職員	-	-	-
	合計	397	1,322,359	3,331

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	8,320
副市区町村長	2	24.04.01	6,990
教育長	1	24.04.01	6,680
議会議長	1	24.04.01	4,910
議会副議長	1	24.04.01	4,510
議会議員	18	24.04.01	4,260

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,177,275	22.0	3,824,574	3,611,352	28.0
うち職員給	2,482,771	13.1	2,137,756	-	-
扶助費	4,155,970	21.9	1,280,389	1,271,928	9.8
公債費	2,186,406	11.5	2,083,479	2,059,505	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,959,215	10.3	1,856,288	1,832,314	14.2
内訳 元利償還金 利子	227,191	1.2	227,191	227,191	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,519,651	55.3	7,188,442	6,942,785	53.7
物件費	2,803,932	14.7	2,077,372	1,520,521	11.8
維持補修費	104,819	0.6	82,430	82,430	0.6
補助費等	2,645,332	13.9	2,556,582	1,663,073	12.9
うち一部事務組合負担金	768,889	4.0	768,889	724,895	5.6
繰出金	1,742,342	9.2	1,515,063	756,963	5.9
積立金	137,287	0.7	134,685	-	-
投資・出資金・貸付金	262,000	1.4	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	804,831	4.2	494,303		
うち人件費	100,910	0.5	100,910		
内訳 普通建設事業費	804,831	4.2	494,303		
内訳 うち補助	224,968	1.2	36,780		
内訳 うち単独	539,659	2.8	454,072		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,020,194	100.0	14,148,877		

経常経費充当一般財源等計	10,965,772 千円
経常収支比率	84.9 % 93.5 %
	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,931,471 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	321,577	1.7	-	321,577
総務費	2,598,784	13.7	19,161	2,436,127
民生費	6,711,226	35.3	12,127	3,389,026
衛生費	3,066,565	16.1	84,127	2,852,390
労働費	297,858	1.6	-	2,339
農林水産業費	182,947	1.0	70,320	139,959
商工費	215,182	1.1	-	106,723
土木費	1,130,317	5.9	496,304	945,777
消防費	701,493	3.7	82,058	623,949
教育費	1,607,839	8.5	40,734	1,247,531
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,186,406	11.5	-	2,083,479
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,020,194	100.0	804,831	14,148,877

公営事業等への繰出	
合計	3,074,630
病院	1,156,124
下水道	315,157
上水道	3,771
工業用水道	-
国民健康保険	438,742
その他	1,160,836

国民健康保険事業の状況	
実質収支	71,128
再差引収支	-246,622
加入世帯数（世帯）	10,113
被保険者数（人）	18,612
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	229

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	7,127,352	6,985,355
基準財政需要額	9,704,484	9,527,861
標準税収入額等	9,162,831	8,997,983
標準財政規模	12,913,848	12,904,675
財政力指数	0.75	0.77
実質収支比率(%)	5.4	8.0
公債費負担比率(%)	14.0	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	56.3	64.0
積立金現在高 財調	1,705,204	1,577,227
積立金現在高 減債	11,031	11,004
積立金現在高 特定目的	238,529	257,617
地方債現在高	15,394,570	15,981,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,245,675	1,399,507
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	現年	計	計
合計	97.7	91.0	97.5	90.3
市町村民税	97.5	90.0	97.3	89.1
純固定資産税	97.6	91.0	97.4	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。